

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																
					財政健全化等	×							歳入総額	9,693,996	9,410,011	実質収支比率	13.6	8.2																																																																																										
市町村名	那珂川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,821,025	8,806,450	経常収支比率	85.1	85.2																																																																																																
					首都	×	歳入歳出差引	872,971	603,561	(※1)	(91.5)	(94.4)																																																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	29,525	88,491	標準財政規模	6,202,531	6,318,775																																																																																																
					中部	×	実質収支	843,446	515,070	財政力指数	0.41	0.42																																																																																																
人口	22年国調(人)	18,446	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	328,376	-236,861	公債費負担比率	16.3	15.5																																																																																																
	17年国調(人)	19,865			過疎	○	積立金	157,000	400,000	健全化判断比率																																																																																																		
	増減率(%)	-7.1			山振	○	繰上償還金	-	79	実質赤字比率	-	-																																																																																																
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	18,779	第1次	1,320	1,802	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																															
	23.03.31(人)	19,053		14.2	16.9	指数表選定	○	実質単年度収支	485,376	163,218	実質公債費比率	10.0	10.9																																																																																															
	増減率(%)	-1.4	第2次	3,316	3,833			基準財政収入額	1,898,195	1,894,731	将来負担比率	17.3	33.0																																																																																															
	面積(km ²)	192.84		35.6	36.0			基準財政需要額	4,731,067	4,717,030	資金不足比率(※4)																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	96	第3次	4,688	4,909			標準税収入額等	2,422,262	2,418,486																																																																																																			
世帯数(世帯)	5,877		50.3	46.1			経常経費充当一般財源等	5,317,291	5,411,579																																																																																																			
職員の状況																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,703,685	10,076,238																																																																																																		
	市区町村長	1	5,040	一般職員	192	616,320	3,210	うち公的資金	5,499,549	5,370,230																																																																																																		
	副市区町村長	1	5,265	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,766	905																																																																																																		
	教育長	1	4,815	うち技能労務職員	13	40,885	3,145	収益事業収入	-	-																																																																																																		
	議会議長	1	3,040	教育公務員	9	31,151	3,461	土地開発基金現在高	503,277	500,555																																																																																																		
	議会副議長	1	2,375	臨時職員	-	-	-	積立金	2,269,221	1,852,221																																																																																																		
	議会議員	13	2,090	合計	201	647,471	3,221	現在高	592,732	592,032																																																																																																		
				ラสบライレス指数(※6)	104.1	(96.2)		財政調整基金	2,269,221	1,852,221																																																																																																		
								減債基金	592,732	592,032																																																																																																		
								その他特定目的基金	3,227,779	3,137,139																																																																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般会計等の一覧</th> <th colspan="2">事業会計の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法適)の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法非適)の一覧</th> <th colspan="2">関係する一部事務組合等一覧</th> <th colspan="2">地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>栃馬頭むらおこしセンター</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(17)</td> <td>栃まほろばおがわ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>南那須地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>南那須地区広域行政事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	栃馬頭むらおこしセンター	(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(17)	栃まほろばおがわ			(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	簡易水道事業特別会計	(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											(14)	南那須地区広域行政事務組合(一般会計)											(15)	南那須地区広域行政事務組合(特別会計)		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	栃馬頭むらおこしセンター																																																																																																	
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(17)	栃まほろばおがわ																																																																																																	
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	簡易水道事業特別会計	(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																			
								(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																			
								(14)	南那須地区広域行政事務組合(一般会計)																																																																																																			
								(15)	南那須地区広域行政事務組合(特別会計)																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,011,024	20.7	2,011,024	34.6	普通税	1,996,721	99.3	39,346	議会費	115,748	1.3	-	115,748
地方譲与税	109,128	1.1	109,128	1.9	法定普通税	1,996,721	99.3	39,346	総務費	1,371,674	15.6	99,725	994,645
利子割交付金	4,015	0.0	4,015	0.1	市町村民税	857,913	42.7	39,346	民生費	2,089,640	23.7	81,317	1,361,838
配当割交付金	2,671	0.0	2,671	0.0	個人均等割	25,626	1.3	-	衛生費	630,991	7.2	34,992	512,222
株式等譲渡所得割交付金	690	0.0	690	0.0	所得割	594,860	29.6	-	労働費	76,127	0.9	-	250,948
地方消費税交付金	169,181	1.7	169,181	2.9	法人均等割	33,925	1.7	6,016	農林水産業費	417,857	4.7	166,707	259,948
ゴルフ場利用税交付金	76,227	0.8	76,227	1.3	法人税割	203,502	10.1	33,330	商工費	267,738	3.0	4,795	120,588
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	961,920	47.8	-	土木費	553,983	6.3	209,983	370,643
自動車取得税交付金	25,069	0.3	25,069	0.4	うち純固定資産税	955,499	47.5	-	消防費	598,976	6.8	127,103	498,510
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,713	2.1	-	教育費	1,089,058	12.3	189,024	723,385
地方特例交付金	35,996	0.4	35,996	0.6	市町村たばこ税	135,175	6.7	-	災害復旧費	396,424	4.5	-	198,055
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,463	0.2	18,463	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	1,212,809	13.7	-	1,180,776
減収補填特例交付金	17,533	0.2	17,533	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	4,022,371	41.5	3,349,259	57.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	3,349,259	34.5	3,349,259	57.6	目的税	14,303	0.7	-	歳出合計	8,821,025	100.0	913,646	6,352,554
特別交付税	581,287	6.0	-	-	法定目的税	14,303	0.7	-					
震災復興特別交付税	91,825	0.9	-	-	入湯税	14,303	0.7	-					
(一般財源計)	6,456,372	66.6	5,783,260	99.5	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,703	0.0	1,703	0.0	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	98,532	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	289,601	3.0	6,182	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	11,643	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	717,987	7.4	-	-	合計	2,011,024	100.0	39,346					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	709,392	7.3	-	-									
財産収入	60,027	0.6	6,590	0.1									
寄附金	7,544	0.1	-	-									
繰入金	35,472	0.4	-	-									
繰越金	343,561	3.5	-	-									
諸収入	256,052	2.6	16,422	0.3									
地方債	706,110	7.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	431,010	4.4	-	-									
歳入合計	9,693,996	100.0	5,814,157	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	94.1	82.2
市町村民税	98.4	92.3
純固定資産税	89.3	73.1

区分	平成23年度	平成22年度
公営事業等への繰出		
合計	1,116,986	152,842
下水道	248,286	35,667
病院	99,223	3,210
簡易水道	49,030	6,268
上水道	1,600	80
国民健康保険	239,703	108
その他	479,144	229

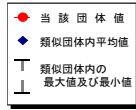
区分	平成23年度	平成22年度
国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		152,842
再差引収支		35,667
加入世帯数(世帯)		3,210
被保険者数(人)		6,268
被保険者1人当り		保険税(料)収入額 80
		国庫支出金 108
		保険給付費 229

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,705,766	42.0	3,116,371	3,090,017	49.5
人件費	1,830,050	20.7	1,714,975	1,691,051	27.1
うち職員給	1,173,012	13.3	1,083,393	-	-
扶助費	662,918	7.5	220,631	218,201	3.5
公債費	1,212,798	13.7	1,180,765	1,180,765	18.9
元利償還金	1,212,798	13.7	1,180,765	1,180,765	18.9
うち元金	1,078,663	12.2	1,052,875	1,052,875	16.9
うち利子	134,135	1.5	127,890	127,890	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,805,189	43.1	2,820,985	2,227,274	35.7
物件費	1,200,871	13.6	702,876	654,882	10.5
維持補修費	64,634	0.7	44,246	42,832	0.7
補助費等	1,136,281	12.9	1,000,179	826,066	13.2
うち一部事務組合負担金	557,638	6.3	557,638	557,582	8.9
繰出金	1,003,163	11.4	917,823	703,494	11.3
積立金	275,440	3.1	155,861	-	-
投資・出資金・貸付金	124,800	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,310,070	14.9	415,198	-	-
うち人件費	17,080	0.2	17,080	-	-
普通建設事業費	913,646	10.4	217,143	-	-
うち補助	422,067	4.8	37,148	-	-
うち単独	480,750	5.5	169,166	-	-
災害復旧事業費	396,424	4.5	198,055	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,821,025	100.0	6,352,554	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,779人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	192.84 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入	9,693,996千円	実質公債費比率	10.0%
歳出	8,821,025千円	将来負担比率	17.3%
実収支	843,446千円		
標準財政規模	6,202,531千円	市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	9,703,685千円	(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-1

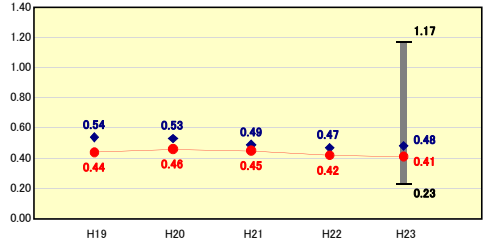


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 13/24 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

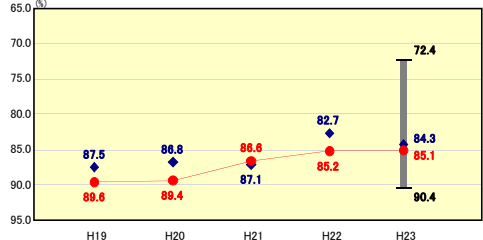


財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化の進行に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱いため、類似団体平均を下回っている。平成24年3月策定の「第2次那珂川町行政改革推進計画」に基づき、行政の効率化を図り、経常的経費の削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取組みを通じて財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.1%]

類似団体内順位 14/24 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8

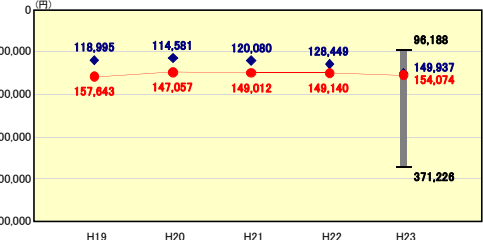


経常収支比率の分析欄
 定員適正化計画の推進により職員数が減少したため、人件費の削減が図られ、比率は良くなっているものの、類似団体平均を下回っている。今後は人件費の削減をはじめとして、事務事業の見直しにより、優先度の低い事業については廃止・縮小も進め、経常経費の削減を図るものとする。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [154,074円]

類似団体内順位 16/24 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207

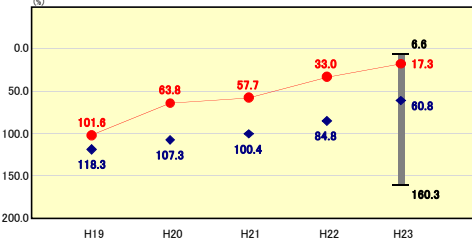


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、保育所や小中学校、ケーブルテレビ放送センターや美術館などの施設に係る職員数が多いためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者の導入などにより委託化を推進し、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [17.3%]

類似団体内順位 5/24 全国平均 69.2 栃木県平均 35.4

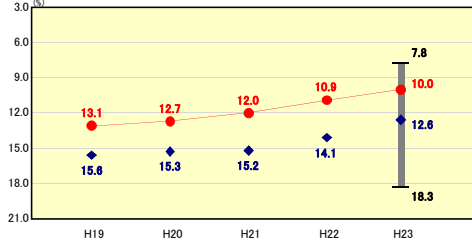


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、主要因としては、財政調整基金及び償還基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を推進し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.0%]

類似団体内順位 6/24 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7

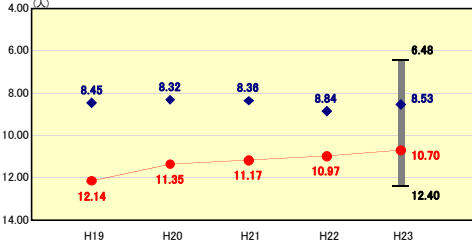


実質公債費比率の分析欄
 那珂川町総合振興計画のもと、地域住民との意見交換を図り、主に過疎対策事業債や合併特別債を活用した事業の実施により、類似団体平均を上回っている。今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債発行額の抑制に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑えることとする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.70人]

類似団体内順位 21/24 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94

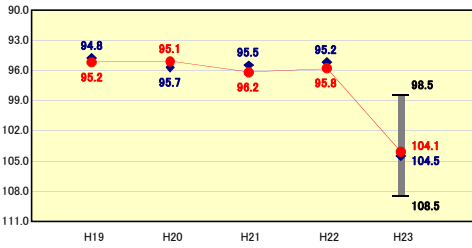


人口千人当たり職員数の分析欄
 ごみ収集業務、給食センター配送業務等の民間委託を推進しているが、保育園・幼稚園・ケーブルテレビ放送センター等の施設を町直営で運営しているため、対応の職員数が必要となり、類似団体平均を下回っている。今後は、定員適正化計画に基づき、人口1,000人当たり10人の職員数を目標に職員数の削減を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [104.1]

類似団体内順位 12/24 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均水準ではあるが、今後も引き続き給与の適正化に努め、人件費の削減を図る。給与制度の年功序列的運用から、人事評価制度の導入を図るとともに、職務・職責に応じた給与制度への転換を図る。

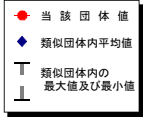
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

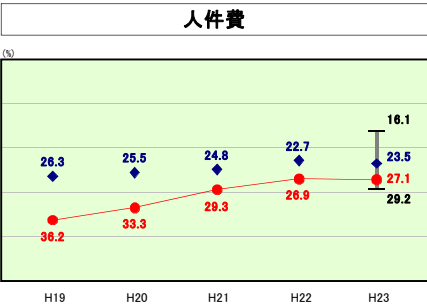
栃木県那珂川町

経常収支比率の分析

人口	18,779人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	192.84	km ²	実質公債費比率	-%
入総額	9,693,996	千円	実質公債費比率	10.0%
出総額	8,821,025	千円	実質公債費比率	17.3%
実収支	843,446	千円	市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
標準財政規模	6,202,531	千円	(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-1
地方債現在高	9,703,685	千円		

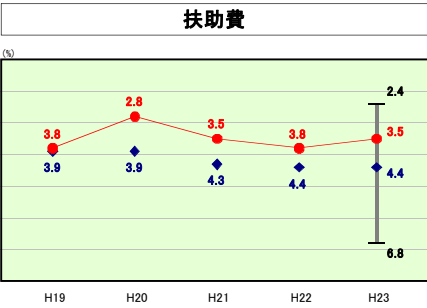


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



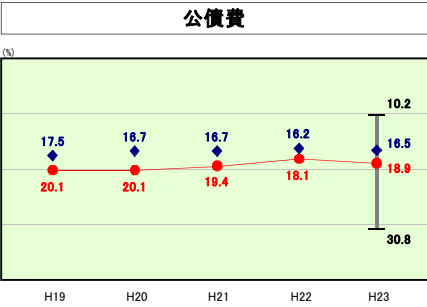
類似団体内順位 21/24 **全国平均** 25.4 **栃木県平均** 26.6

人件費の分析欄
職員数の削減が進んでいることから、年々人件費の占める割合は低くなっているが、ケーブルテレビ・美術館・保育園等の施設を直営で運営していることから、依然として類似団体に比べ職員数が多く、人件費に係る比率が類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、人口1,000人当たり10人の職員数を目標に、職員数を削減していくことにより人件費の削減に努める。



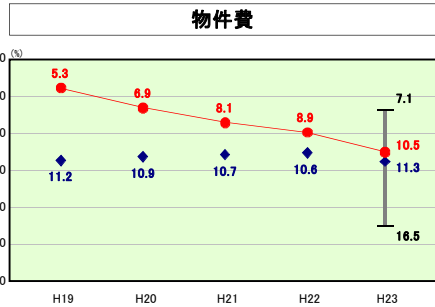
類似団体内順位 5/24 **全国平均** 10.5 **栃木県平均** 9.2

扶助費の分析欄
類似団体平均を上回っているものの、高齢化の進行により、今後は扶助費の増大が見込まれる。



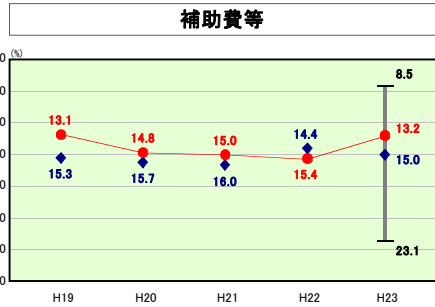
類似団体内順位 20/24 **全国平均** 19.0 **栃木県平均** 16.3

公債費の分析欄
新規地方債の発行を最小限に抑えているため、公債費は減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。今後も選択と集中により、新規の地方債発行を抑制するとともに、過疎対策事業債や合併特別債を活用し、実質公債費比率の上昇を抑制するよう努めることとする。



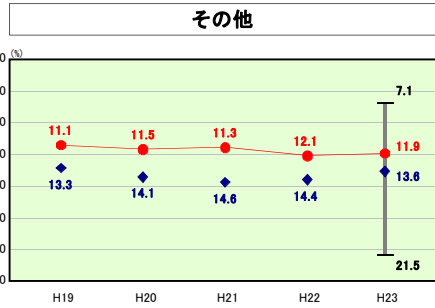
類似団体内順位 12/24 **全国平均** 13.1 **栃木県平均** 14.0

物件費の分析欄
物件費に係る比率は類似団体平均を上回っているが、電子機器の保守業務や電算処理業務の委託料、施設の維持管理経費等により増加傾向にあるため、なお一層のコスト削減や施設の統廃合に努め、物件費の圧縮を図ることとする。



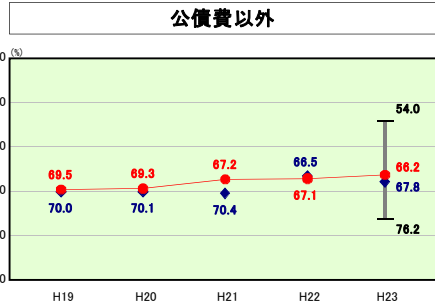
類似団体内順位 8/24 **全国平均** 10.1 **栃木県平均** 10.1

補助費等の分析欄
補助費の多くを占めているのは、南那須地区広域行政事務組合への負担金であり、広域行政事務組合に対しては経費の節減や経営改善を促し、負担金額の抑制を図っている。また、補助金交付基準の見直しにより、各種団体等への補助金については削減が図られている。



類似団体内順位 7/24 **全国平均** 12.2 **栃木県平均** 12.6

その他の分析欄
その他については、他会計への繰出金が主な内容である。各特別会計・企業会計とも、健全経営が図られるよう、経費の節減に努めるとともに、使用料や保険料の見直しを行い、普通会計の負担額を減らしていくよう努めることとする。



類似団体内順位 6/24 **全国平均** 71.3 **栃木県平均** 72.5

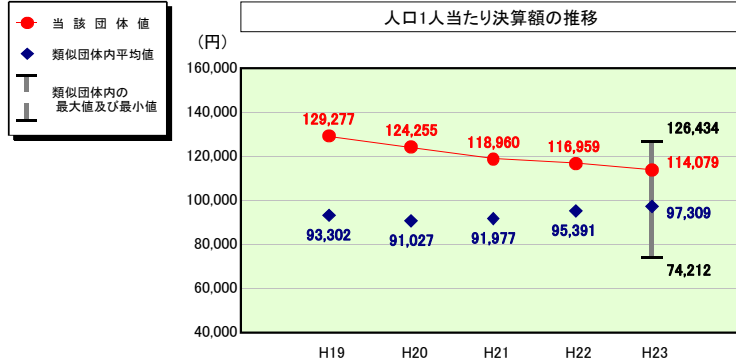
公債費以外の分析欄
公債費以外については、類似団体平均と同程度であるが、より一層のコスト削減等により経費の節減に努めることとする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県那珂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



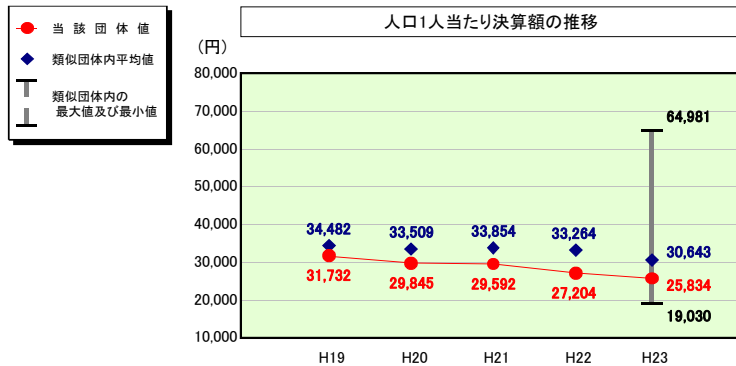
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,830,050	97,452	79,042	23.3
賃金(物件費)	82,766	4,407	6,765	▲34.9
一部事務組合負担金(補助費等)	309,120	16,461	13,678	20.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	909	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,553	6,526	4,014	62.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,080	910	1,543	▲41.0
▲退職金	▲219,283	▲11,677	▲8,642	35.1
合計	2,142,286	114,079	97,309	17.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.70	8.53	2.17
ラスパイレス指数	104.1	104.5	▲0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

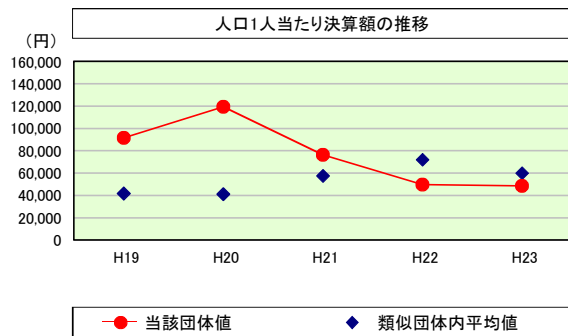


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,212,798	64,583	51,574	25.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	242,279	12,902	18,900	▲31.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,998	2,609	5,289	▲50.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3,195	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲32,033	▲1,706	▲2,082	▲18.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲986,911	▲52,554	▲46,238	13.7
合計	485,131	25,834	30,643	▲15.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

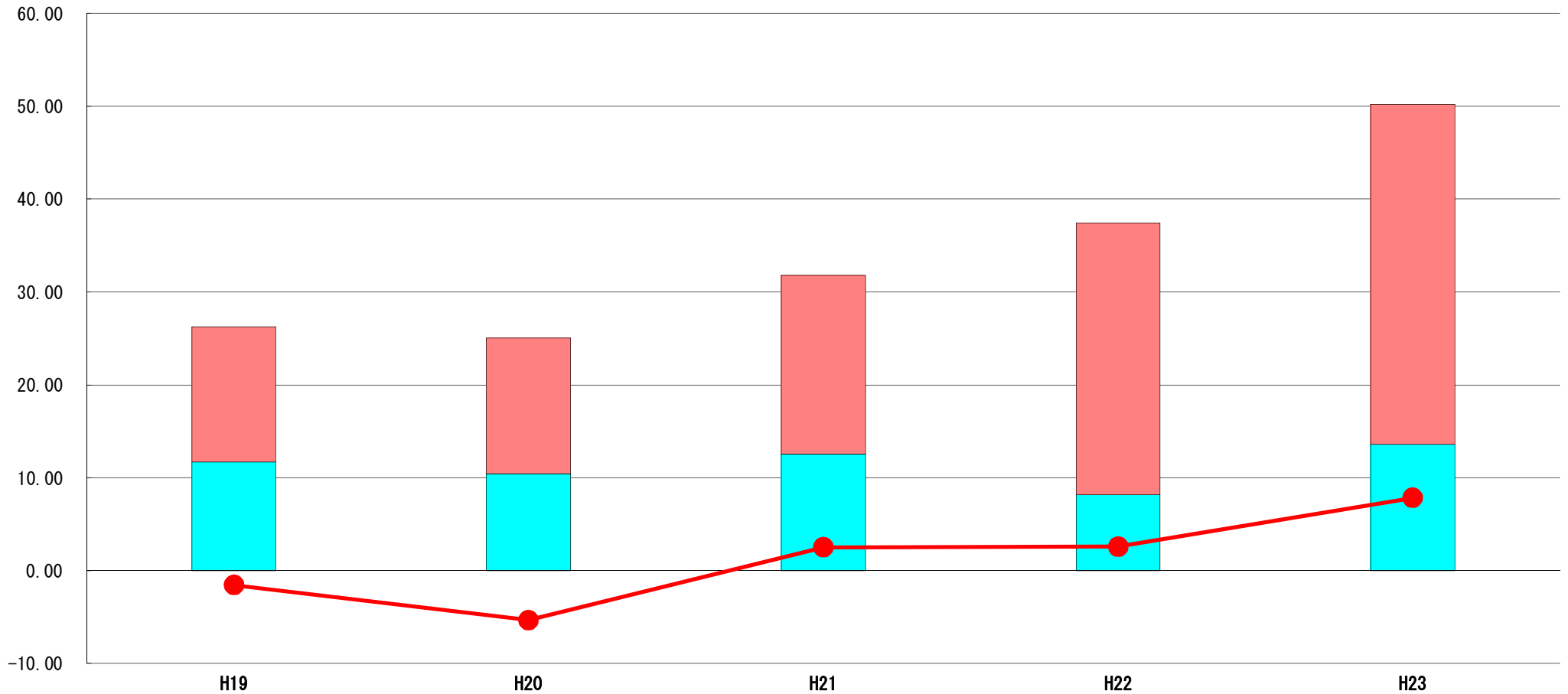
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,808,163	91,474	68.1	41,791	▲4.4	72.5
うち単独分	511,427	25,873	▲16.8	25,330	▲6.1	▲10.7
H20	2,338,132	119,530	30.7	41,097	▲1.7	32.4
うち単独分	1,039,909	53,162	105.5	23,651	▲6.6	112.1
H21	1,476,740	76,341	▲36.1	57,455	39.8	▲75.9
うち単独分	746,185	38,574	▲27.4	33,958	43.6	▲71.0
H22	949,119	49,815	▲34.7	71,812	25.0	▲59.7
うち単独分	583,669	30,634	▲20.6	35,025	3.1	▲23.7
H23	913,646	48,653	▲2.3	59,829	▲16.7	14.4
うち単独分	480,750	25,600	▲16.4	33,669	▲3.9	▲12.5
過去5年間平均	1,497,160	77,163	5.1	54,397	8.4	▲3.3
うち単独分	672,388	34,769	4.9	30,327	6.0	▲1.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.55	14.60	19.25	29.31	36.59
 実質収支額		11.71	10.42	12.56	8.15	13.60
 実質単年度収支		▲ 1.56	▲ 5.34	2.51	2.58	7.83

分析欄

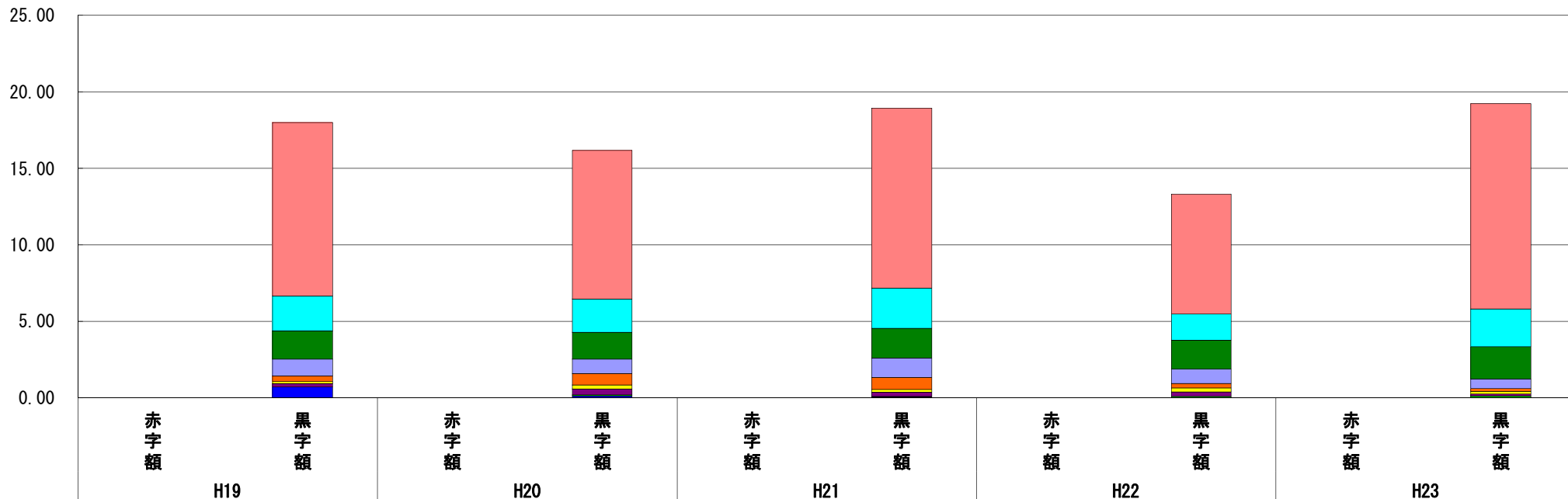
財政調整基金の積立により、財政調整基金の標準財政規模比が上昇した。それに伴い、実質単年度収支が上昇し、実質収支比率が改善した。今後も、コスト削減等により経費の節減に努め、歳出を抑制し、実質収支比率が悪化しないよう努めることとする。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		11.33	9.69	11.78	7.85	13.41
国民健康保険特別会計		2.30	2.17	2.63	1.72	2.46
水道事業会計		1.85	1.78	1.95	1.88	2.12
介護保険特別会計		1.08	0.94	1.24	0.94	0.62
ケーブルテレビ事業特別会計		0.38	0.73	0.78	0.30	0.19
下水道事業特別会計		0.12	0.27	0.22	0.27	0.17
簡易水道事業特別会計		0.23	0.39	0.24	0.28	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	0.05	0.04	0.05	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.71	0.14	0.06	0.04	0.03

分析欄

連結実質赤字比率については、各会計ともに黒字であり健全である。今後も赤字とならないように経費の節減等に努めることとする。

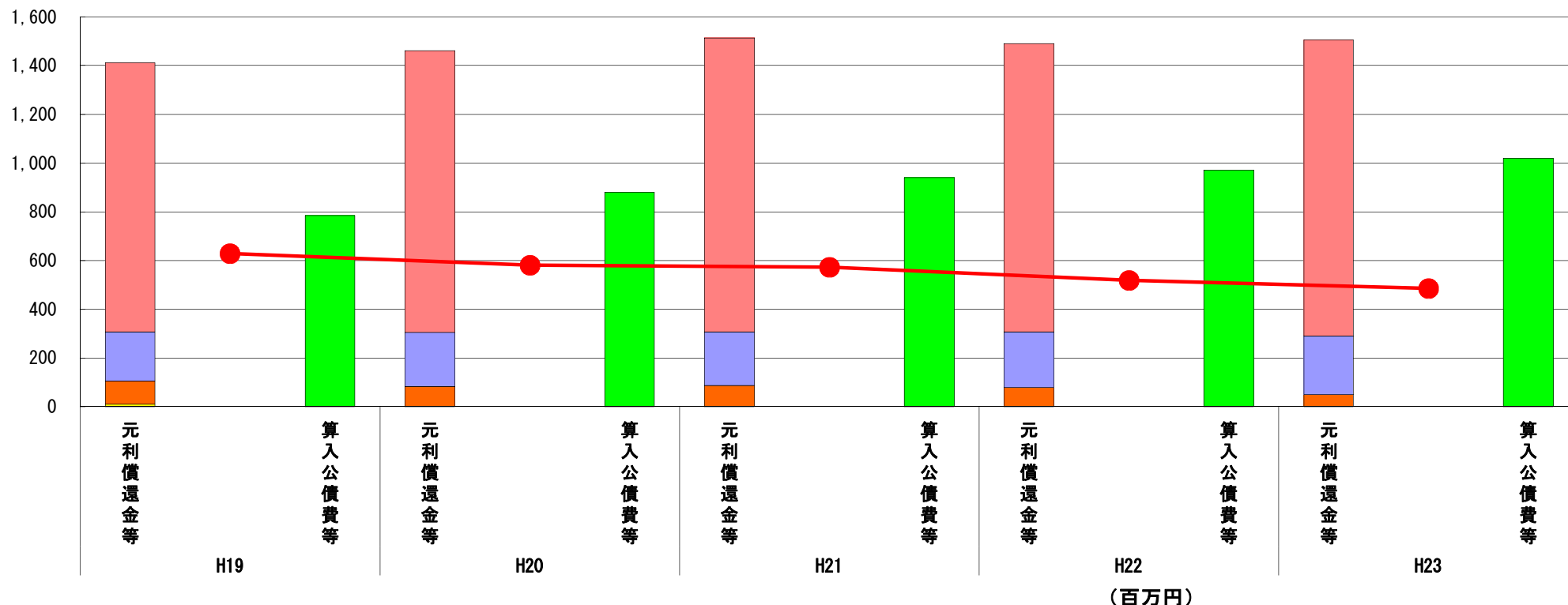
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県那珂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,104	1,157	1,206	1,183	1,213
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		203	222	219	228	242
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		94	82	87	79	49
	債務負担行為に基づく支出額		11	1	1	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		784	880	940	972	1,018
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		628	582	573	518	486

分析欄

平成18～20年度にかけて、ケーブルテレビ高度化事業を実施したことに伴い地方債現在高は上昇したが、元利償還金の額がピークを過ぎたため、元利償還金等の額は減少傾向にある。また、過疎対策事業債や合併特例債等の有利な起債を利用しているため、算入公債費が増加し、実質公債費比率（分子）は減少し、実質公債費比率も低下した。今後も、事業の選択と集中により、新規地方債発行を抑制するとともに、過疎債や合併特例債を活用し、実質公債費比率の上昇を抑制するよう努めることとする。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

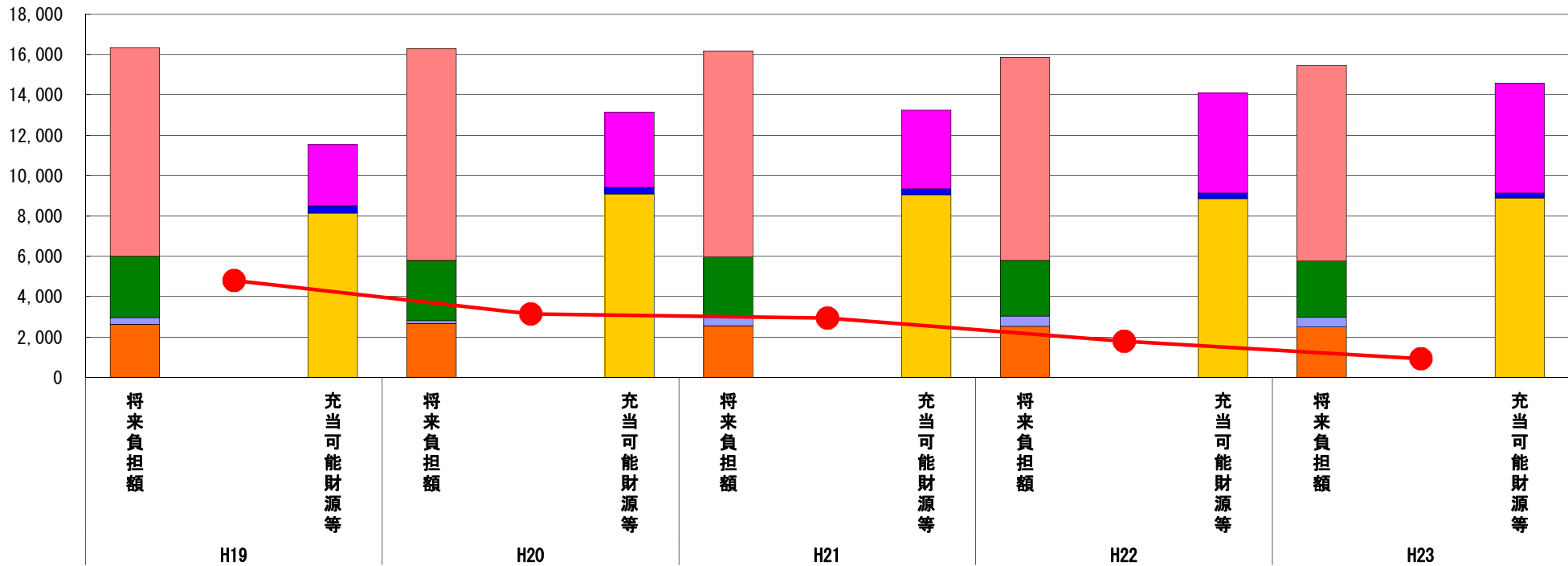
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県那珂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,335	10,503	10,217	10,076	9,704
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	1	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,049	2,973	2,923	2,757	2,779
	組合等負担等見込額		314	147	479	505	483
	退職手当負担見込額		2,637	2,664	2,564	2,520	2,502
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,042	3,713	3,920	4,956	5,426
	充当可能特定歳入		356	330	308	278	253
	基準財政需要額算入見込額		8,132	9,094	9,023	8,847	8,882
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,807	3,151	2,931	1,777	907

分析欄

平成18～20年度にかけて、ケーブルテレビ高度化事業を実施したことに伴い地方債現在高は上昇したが、元利償還金の額がピークを過ぎ減少傾向にある。また、財政調整基金の増加に伴い、充当可能基金が増加したため、将来負担比率（分子）は減少し、将来負担比率も低下した。今後も新規地方債発行の抑制、過疎対策事業債や合併特例債の活用により、将来負担比率の上昇抑制に努めることとする。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。